



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	53	85.5	△192	—	△195	—	△184	—
2017年12月期第1四半期	28	△58.7	△155	—	△184	—	△169	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 △194百万円 (—%) 2017年12月期第1四半期 △146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△7.02	—
2017年12月期第1四半期	△6.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,681	1,899	67.7
2017年12月期	2,877	2,095	69.5

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 1,815百万円 2017年12月期 1,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360 ～910	41.7 ～258.2	△890 ～△340	—	△900 ～△350	—	△820 ～△270	—	△31.23 ～△10.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 1 Q	26,258,400株	2017年12月期	26,258,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	－株	2017年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 1 Q	26,258,400株	2017年12月期 1 Q	25,639,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

- ・当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や新興国経済の下振れリスク等、国内経済に与える影響が懸念されており、先行きの不透明感は払拭されておられません。

国内医薬品業界におきましては、医療高度化等に伴い医薬品使用額は増加傾向にあるものの、安価な後発医薬品への切り替えの加速等から、市場規模の拡大ペースは鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リパスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115、ライセンスアウト先：興和株式会社（以下、「興和」））（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。海外については、韓国にて製造販売承認申請が行われております。また、「H-1129（WP-1303）（ライセンスアウト先：わかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」））」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内後期第Ⅱ相臨床試験が実施されました。なお、同剤の日本を除く全世界の権利については、国内の医薬品事業会社において評価が進められております。当社においては、3月に「H-1337」の緑内障・高眼圧症を適応症とした米国第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。

導入品につきましては、「DW-1002」の欧州等で上市済みの製品（製品名：ILM-Blue®、MembraneBlue-Dual®、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））の販売状況は順調に推移しております。また、同剤の米国（適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：DORC）及び日本（適応症：内境界膜染色、ライセンスアウト先：わかもと製薬）については、申請に向けた準備が進められました。さらに、日本については、白内障手術時の水晶体前囊染色を対象とした医師主導治験（国内第Ⅲ相臨床試験）が実施され、当社においてはライセンスアウト活動に取り組みました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。

売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入等により合計53百万円（前年同期比85.5%増）を計上し、売上原価に2百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、243百万円（前年同期比32.0%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の米国臨床試験費用及び「DW-1002」の日本における開発費の増加等により175百万円（前年同期比70.4%増）、その他販売費及び一般管理費が支払手数料及び租税公課の減少等により67百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

これらにより、営業損失は192百万円（前年同期営業損失155百万円）となりました。営業外費用に為替相場の変動による為替差損1,755千円及び支払利息1,568千円を計上したこと等の結果、経常損失は195百万円（前年同期経常損失184百万円）となりました。また、特別利益に新株予約権戻入益1百万円を計上したこと等の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は184百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

## (イ) 自社創製品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/開発コード
グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本	興和/K-115
		申請	韓国	
H-1129	緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	日本	わかもと製薬/WP-1303
	緑内障	—	海外	未定（注1）
H-1337	緑内障・高眼圧症	第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発
K-134（注2）	—	—	日本	興和/K-134

（注1）H-1129の海外の権利は、国内医薬品事業会社がオプション権を有しており、現在評価中です。

（注2）ライセンスアウト先の興和により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載していません。

## (ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/ 開発コード	起源
DW-1002	内境界膜剥離	上市	欧州	DORC	国立大学法人 九州大学
	内境界膜剥離	第Ⅲ相臨床試験	米国	DORC	
	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬 /WP-1108	
	白内障手術	第Ⅲ相臨床試験 (注3)	日本	未定	
眼科用鎮痛剤	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	日本	自社開発	英国企業
未熟児網膜症治療薬	未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	JIT開発	国立大学法人 東京農工大学

(注3) 九州大学病院が主体となり医師主導治験が行われております。

## (ハ) 研究開発プロジェクト

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患、神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末から196百万円減少し、2,681百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から183百万円減少し、2,332百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の前連結会計年度末に比べ49百万円、流動資産のその他が163百万円減少した一方で、売掛金が29百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から12百万円減少し、349百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が10百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末からほぼ同額で推移し、781百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から29百万円増加し、186百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から30百万円減少し、595百万円となりました。主な要因は、長期借入金30百万円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から196百万円減少し、1,899百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が184百万円及び非支配株主持分が10百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期連結業績予想につきましては、2018年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,677	2,083,272
売掛金	61,105	90,514
その他	321,806	158,368
流動資産合計	2,515,588	2,332,155
固定資産		
有形固定資産	15,087	14,029
無形固定資産		
契約関連無形資産	329,142	318,857
その他	1,200	1,093
無形固定資産合計	330,343	319,950
投資その他の資産		
その他	22,294	21,021
貸倒引当金	△5,824	△5,824
投資その他の資産合計	16,470	15,197
固定資産合計	361,901	349,176
資産合計	2,877,489	2,681,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	128,305	136,684
未払法人税等	19,408	911
その他	8,556	18,533
流動負債合計	156,270	186,130
固定負債		
長期借入金	600,000	570,000
その他	25,350	25,350
固定負債合計	625,350	595,350
負債合計	781,620	781,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,365,279	3,365,279
資本剰余金	3,354,653	3,354,653
利益剰余金	△4,720,630	△4,904,907
株主資本合計	1,999,302	1,815,025
新株予約権	1,657	—
非支配株主持分	94,909	84,826
純資産合計	2,095,869	1,899,851
負債純資産合計	2,877,489	2,681,332

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	28,972	53,753
売上原価	—	2,762
売上総利益	28,972	50,991
販売費及び一般管理費		
研究開発費	103,073	175,660
その他	81,153	67,544
販売費及び一般管理費合計	184,227	243,204
営業損失(△)	△155,254	△192,213
営業外収益		
受取利息	368	27
還付加算金	—	150
その他	0	0
営業外収益合計	369	177
営業外費用		
支払利息	655	1,568
為替差損	7,609	1,755
支払手数料	18,000	—
その他	2,980	267
営業外費用合計	29,245	3,590
経常損失(△)	△184,131	△195,625
特別利益		
新株予約権戻入益	1,657	1,657
特別利益合計	1,657	1,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,473	△193,968
法人税、住民税及び事業税	459	391
法人税等合計	459	391
四半期純損失(△)	△182,933	△194,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,969	△10,082
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,963	△184,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純損失(△)	△182,933	△194,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,344	—
その他の包括利益合計	36,344	—
四半期包括利益	△146,588	△194,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,619	△184,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,969	△10,082



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	3,277千円	12,247千円

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2018年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2018年5月10日に払込が完了いたしました。

#### 1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」)及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く。以上を総称して以下、「対象取締役等」)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役等に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入することを決議いたしました。

また、2018年3月29日開催の第20期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役等に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

#### 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2018年5月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式16,800株
(3) 発行価額	1株につき567円
(4) 発行総額	9,525,600円
(5) 資本組入額	1株につき283.5円
(6) 資本組入額の総額	4,762,800円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役(社外取締役を除く)3名に対して13,600株 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)4名に対して3,200株
(10) 譲渡制限期間	2018年5月10日～2021年5月9日